



平成 23 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 23 年 5 月 13 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏 (TEL)0776-21-2500

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 30 日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	10,538	△5.7	919	—	714	—
22 年 3 月期	11,178	△0.1	△2,288	—	△3,220	—

(注) 包括利益 23 年 3 月期 186 百万円(—%) 22 年 3 月期 △850 百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23 年 3 月期	19	15	14	62	4.3	0.2	8.7
22 年 3 月期	△106	37	—	—	△18.6	△0.5	△20.5

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 -百万円 22 年 3 月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	432,120	16,804	3.9	342 88	8.76
22 年 3 月期	437,005	16,810	3.8	343 05	8.32

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 16,804 百万円 22 年 3 月期 16,809 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
23 年 3 月期	6,801 百万円	△15,421 百万円	△193 百万円	13,112 百万円
22 年 3 月期	7,766	899	△57	21,927

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
22 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00	156	26.1	1.5
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00		40.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,700	△16.1	200	△76.4	200	△79.3	6	38
通 期	9,500	△9.9	500	△45.6	500	△30.0	12	31

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	31,800,000株	22年3月期	31,800,000株
23年3月期	456,427株	22年3月期	456,052株
23年3月期	31,343,868株	22年3月期	31,344,293株

(参考) 個別業績の概要

#### 1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,328	△5.6	925	—	727	—
22年3月期	10,937	0.2	△2,410	—	△3,328	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	19	57	14	60
22年3月期	△109	84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
23年3月期	431,895	16,238	3.8	324	82	8.50
22年3月期	436,646	16,230	3.7	324	58	8.07

(参考) 自己資本 23年3月期 16,238百万円 22年3月期 16,230百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### 2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,700	△14.4	200	△75.1	200	△79.9	6	38
通期	9,500	△8.0	500	△46.0	500	△31.2	12	31

#### ※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円		
A種優先株式	—	—	9	50	—	—	9	50	19	00	114
22年3月期	—	—	9	50	—	—	9	50	19	00	114
23年3月期	—	—	—	—	—	—	19	00	19	00	114
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	19	00	19	00	114

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 追加情報	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(税効果会計関係)	17
(有価証券関係)	18
(その他有価証券評価差額金)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 重要な会計方針	27
(6) 会計方針の変更	28
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	31
(有価証券関係)	31
6. その他	
役員の異動	32

平成23年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済を顧みますと、春から夏にかけては新興国経済の高成長を背景とした輸出・生産の増加や、耐久消費財の景気対策効果等により、持ち直しを続けてきました。しかしながら、秋口以降は、海外経済の回復ペースの鈍化や景気対策効果の反動等の要因により、それらの動きに一服感が見られ、3月11日の東日本大震災以降では、生産面を中心に低下し、企業の業績感や個人の消費意欲も悪化しております。先行きについても、当面、生産面の下押し圧力が続くことが予想され、企業や家計の投資意欲を冷やし、ひいては国内景気を下押しするリスクが考えられます。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の経済におきましては、全般的に厳しい状況の中、雇用や生産は持ち直しの動きが見られますが、個人消費は全国的な動きと同様に秋口以降減少しており、経済環境は不透明感が混在した状況であります。

このような環境下、当行及び当行連結子会社等3社は「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息収入及び有価証券運用収益が減少した結果、前期比6億40百万円減少の105億38百万円となりました。また、経常費用は経費の削減及び資金調達費用の圧縮に努めたことに加え、前期における予防的貸倒引当金の積増しが奏功し、前期比38億48百万円減少し96億19百万円となりました。

その結果、経常利益は9億19百万円、当期純利益は7億14百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 預金

預金は、定期性を中心に個人預金が減少したことに加え、法人預金も減少した結果、前期末比48億12百万円減少して期末残高は4,076億42百万円となりました。

#### ② 貸出金

貸出金は、公的機関向け融資が増加したものの、個人向け及び法人向け融資が減少したことにより、前期末比116億34百万円減少して、期末残高は3,134億91百万円となりました。

#### ③ 有価証券

有価証券は前期末比150億88百万円増加して、期末残高は1,007億27百万円となりました。

#### ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少幅が拡大したこと等を主因に前期比9億65百万円減少して、68億1百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得が増加したことを主因に前期比163億21百万円減少して、△154億21百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期に普通株式を復配したことから前期比1億35百万円減少し、△1億93百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期88億14百万円減少して、131億12百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当方針は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努め、年2回の継続かつ安定した配当実施をすることとしております。

この方針に基づき、普通株式の期末配当金は1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭と合わせ年間5円とさせていただきます。またA種優先株式の期末配当金は定款及び発行要領の定めに従いまして、所定の1株当たり9円50銭の予定とさせていただきますと存じます。

なお、定款において中間配当ができる旨を定めておりますが、経済・金融市場の先行き不透明性が増していることから、平成23年度から当分の間、期末配当一本とさせていただきます。

今後も引き続き、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社 3 社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売等の取扱い）を行っております。

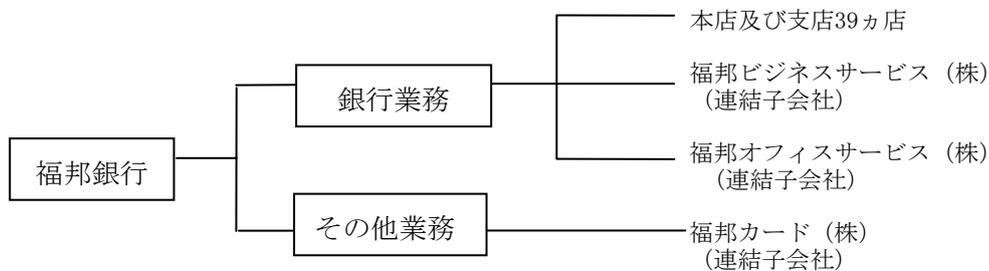
### 〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

### 〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「お客様とのコミュニケーション1番銀行」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、経営改善の目標値として、収益性においてはコア業務純益ROAの向上、業務の効率性においては業務粗利益経費率の改善を掲げ、様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

#### ① 収益性を示す指標 (単位：%)

	24/3 期計画
コア業務純益ROA	0.32

※コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残

#### ② 業務の効率性を示す指標 (単位：%)

	24/3 期計画
業務粗利益経費率	65.34

※業務粗利益経費率＝（経費－機械化関連費用）／業務粗利益

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

#### 【目指す銀行像】

お客様とのコミュニケーション 1 番銀行

#### 【基本方針】

地域密着の徹底による経営強化

#### 【重点施策】

- ① 収益力の強化
- ② 組織力の発揮
- ③ ガバナンス態勢の強化

### (4) 会社の対処すべき課題

地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが当行にとっての重要課題であると考えております。また、中小規模事業者のお客様に対する円滑な資金供給や地域経済の活性化への貢献を通じて、地域社会の発展に必要な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努める必要があります。

当行グループは現在、経営強化計画に基づき以下の項目に取り組み、健全な経営体質の構築に努めております。

#### ①収益力の強化

- ・お客様との接点強化と商品・サービス提供力の強化を通じて、全員営業の力による中小企業・個人取引の拡充を行い、収益力を向上させます。
- ・抜本的な見直しによる業務の効率化、ローコスト経営と収益管理を進め、収益体質の改善を目指します。

#### ②組織力の発揮

- ・営業店・本部体制の再編を通じ、お客様との接点増加、相談・解決力の提供強化、意思決定のスピード向上、人材育成のための体制を整備するなど、組織力をより発揮できる仕組み作りを行うことで、全体最適を目指します。

#### ③ガバナンス態勢の強化

- ・企業価値の向上に向けてお客様からの信頼を担保していくためには、行内における法令遵守意識の徹底、経営の透明性確保、適正な相互牽制機能の発揮が極めて重要であるとの認識から、一層のコンプライアンスの強化、リスク管理の高度化、内部統制態勢の堅確化を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,957	13,442
コールローン及び買入手形	400	510
金銭の信託	500	—
有価証券	85,639	100,727
貸出金	325,126	313,491
外国為替	438	257
その他資産	1,735	1,757
有形固定資産	5,458	5,019
建物	1,136	1,160
土地	3,730	3,409
リース資産	57	71
建設仮勘定	63	—
その他の有形固定資産	469	378
無形固定資産	337	571
ソフトウェア	168	237
のれん	0	0
リース資産	137	294
その他の無形固定資産	31	39
繰延税金資産	1,101	1,237
支払承諾見返	2,263	2,045
貸倒引当金	△ 7,951	△6,941
資産の部合計	437,005	432,120

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	412,454	407,642
外国為替	1	—
その他負債	3,023	3,193
賞与引当金	209	263
退職給付引当金	1,066	1,017
役員退職慰労引当金	232	216
睡眠預金払戻損失引当金	47	42
利息返還損失引当金	4	2
偶発損失引当金	128	210
再評価に係る繰延税金負債	763	681
支払承諾	2,263	2,045
負債の部合計	420,194	415,316
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	1,753	2,396
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,106	15,748
その他有価証券評価差額金	824	297
土地再評価差額金	878	758
その他の包括利益累計額合計	1,703	1,055
少数株主持分	1	—
純資産の部合計	16,810	16,804
負債及び純資産の部合計	437,005	432,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	11,178	10,538
資金運用収益	8,666	8,247
貸出金利息	7,670	7,085
有価証券利息配当金	961	1,142
コールローン利息及び買入手形利息	19	14
預け金利息	10	3
その他の受入利息	5	2
役務取引等収益	1,323	1,342
その他業務収益	531	840
その他経常収益	657	107
経常費用	13,467	9,619
資金調達費用	1,153	725
預金利息	1,140	712
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
その他の支払利息	12	13
役務取引等費用	914	898
その他業務費用	200	587
営業経費	6,531	6,395
その他経常費用	4,668	1,011
貸倒引当金繰入額	4,375	694
株式等売却損	60	47
株式等償却	50	27
その他の経常費用	180	242
経常利益又は経常損失(△)	△2,288	919
特別利益	7	2
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	7	1
特別損失	161	353
固定資産処分損	4	11
減損損失	156	301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他の特別損失	0	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,443	568
法人税、住民税及び事業税	33	25
法人税等調整額	743	△171
法人税等合計	776	△145
少数株主損益調整前当期純利益		714
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,220	714

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		714
その他の包括利益		△527
その他有価証券評価差額金		△527
包括利益		186
親会社株主に係る包括利益		186
少数株主に係る包括利益		△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,300	7,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
前期末残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
前期末残高	4,981	1,753
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,220	714
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△3,227	642
当期末残高	1,753	2,396
自己株式		
前期末残高	△203	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△204	△204
株主資本合計		
前期末残高	18,334	15,106
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,220	714
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△3,227	642
当期末残高	15,106	15,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,363	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,188	△527
当期変動額合計	2,188	△527
当期末残高	824	297
土地再評価差額金		
前期末残高	928	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△120
当期変動額合計	△50	△120
当期末残高	878	758
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△434	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,137	△647
当期変動額合計	2,137	△647
当期末残高	1,703	1,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	—
純資産合計		
前期末残高	17,900	16,810
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,220	714
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	50	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,138	△649
当期変動額合計	△1,089	△6
当期末残高	16,810	16,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 2,443	568
減価償却費	360	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
減損損失	156	301
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△ 714	△1,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 38	△49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	5	△4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	63	81
資金運用収益	△ 8,666	△8,247
資金調達費用	1,153	725
有価証券関係損益(△)	△ 778	△203
為替差損益(△は益)	△ 0	△0
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	22
固定資産処分損益(△は益)	4	11
貸出金の純増(△)減	15,213	11,634
預金の純増減(△)	△ 3,899	△4,812
預け金の純増(△)減	—	△300
コールローン等の純増(△)減	145	△110
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 59	180
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
資金運用による収入	8,767	8,449
資金調達による支出	△ 1,209	△670
その他	△ 312	△210
小計	7,806	6,829
法人税等の支払額	△ 39	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,766	6,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 100,733	△152,894
有価証券の売却による収入	80,279	101,770
有価証券の償還による収入	22,519	35,479
金銭の信託の増加による支出	△ 500	—
金銭の信託の減少による収入	—	477
有形固定資産の取得による支出	△ 526	△198
無形固定資産の取得による支出	△ 138	△81
有形固定資産の売却による収入	—	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	△15,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 0	△0
配当金の支払額	△ 57	△192
少数株主への払戻による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	8,608	△8,814
現金及び現金同等物の期首残高	13,318	21,927
現金及び現金同等物の期末残高	21,927	13,112

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

- ・福邦ビジネスサービス株式会社
- ・福邦オフィスサービス株式会社
- ・福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,995百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

1社5年間の定額法により償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は40百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であります。

**(8) 表示方法の変更**

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

**(9) 追加情報**

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 867 百万円、延滞債権額は 21,095 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。  
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 624 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 22,587 百万円であります。  
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,135 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 9,095 百万円及び預け金 10 百万円を差し入れております。  
 また、その他の資産のうち保証金は 125 百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,487 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 29,587 百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日  
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
 1,732 百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額  
 4,289 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

66百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は510百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、売却を決定した当行の遊休資産及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額301百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	営業用店舗 7カ所	土地	11
	遊休資産 2カ所	土地	4
福井県外	営業用店舗 2カ所	土地及び建物等	285
合計			301

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	2,369百万円
その他有価証券評価差額金	2,369百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	△850百万円
親会社株主に係る包括利益	△850百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	456	0	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	456	0	—	456	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	57	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月13日
	A種優先株式	57	9.50	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	13,442 百万円
預入期間が3ヵ月超 の定期預け金	△ 330 百万円
現金及び現金同等物	13,112 百万円

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,648</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,377</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,270</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△ 169</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,101 百万円</span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,835 百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	431	減価償却超過額	191	有価証券償却	781	税務上の繰越欠損金	1,805	その他	604	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,648</b>	評価性引当額	△7,377	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,270</b>	その他有価証券評価差額金	△ 166	その他	△ 2	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 169</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,324</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,959</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,365</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 7</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△ 127</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,237 百万円</span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,163 百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	410	減価償却超過額	162	有価証券償却	517	税務上の繰越欠損金	2,418	その他	651	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,324</b>	評価性引当額	△6,959	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,365</b>	その他有価証券評価差額金	△ 119	その他	△ 7	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 127</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,835 百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度額超過額	431																																																
減価償却超過額	191																																																
有価証券償却	781																																																
税務上の繰越欠損金	1,805																																																
その他	604																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,648</b>																																																
評価性引当額	△7,377																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,270</b>																																																
その他有価証券評価差額金	△ 166																																																
その他	△ 2																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 169</b>																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,163 百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度額超過額	410																																																
減価償却超過額	162																																																
有価証券償却	517																																																
税務上の繰越欠損金	2,418																																																
その他	651																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,324</b>																																																
評価性引当額	△6,959																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,365</b>																																																
その他有価証券評価差額金	△ 119																																																
その他	△ 7																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 127</b>																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.43 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.91</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.62</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.97</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産から控除した項目</td> <td style="text-align: right;">△ 71.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.42</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 24.98%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.62	住民税均等割等	2.97	繰延税金資産から控除した項目	△ 71.23	その他	2.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 24.98%																																		
法定実効税率 (調整)	40.43 %																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.62																																																
住民税均等割等	2.97																																																
繰延税金資産から控除した項目	△ 71.23																																																
その他	2.42																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 24.98%																																																

(有価証券関係)

※、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記しております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	2,198	2,204	6
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,198	2,204	6
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,198	2,204	6

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	364	213	150
	債券	45,936	45,124	812
	国債	24,141	23,813	328
	地方債	4,442	4,324	118
	社債	17,352	16,986	365
	その他	3,765	3,629	135
	外国証券	2,921	2,889	31
	小計	50,066	48,967	1,098
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	703	829	△ 125
	債券	39,526	39,843	△ 316
	国債	18,210	18,363	△ 152
	地方債	3,968	4,014	△ 46
	社債	17,347	17,465	△ 117
	その他	4,491	4,731	△ 239
	外国証券	2,460	2,500	△ 39
	小計	44,721	45,403	△ 681
合計		94,787	94,371	416

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	346	31	46
債券	91,561	677	340
国債	79,628	205	336
地方債	1,794	37	—
社債	10,138	434	3
その他	7,015	187	268
外国証券	3,050	114	40
合計	98,923	896	655

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式会社27百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30%以上下落した場合としております。

（その他有価証券評価差額金）

○その他有価証券評価差額金（平成 23 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	416
その他有価証券	416
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	119
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	297
（△）少数株主持分相当額	—
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	297

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	343.05	342.88
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△106.37	19.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	14.62

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	16,810	16,804
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,058	6,057
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	57	57
うち少数株主持分	百万円	1	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	10,752	10,747
普通株式の期末株式数	千株	31,343	31,343

		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△3,220	714
普通株主に帰属しない金額	百万円	114	114
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	57	57
うち中間優先配当額		57	57
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△3,334	600
普通株式の期中平均株式数	千株	31,344	31,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	114
優先配当額	百万円	—	114
普通株式増加数	千株	—	17,498
優先株式	千株	—	17,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		A種優先株式 (発行済株式数6百万株、引受先株式会社整理回収機構)	—

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,956	13,442
現金	6,036	5,115
預け金	15,920	8,326
コールローン	400	510
金銭の信託	500	—
有価証券	86,028	101,116
国債	30,514	44,551
地方債	6,422	8,410
社債	32,154	34,919
株式	2,396	1,977
その他の証券	14,541	11,257
貸出金	324,303	312,910
割引手形	8,811	9,135
手形貸付	28,295	26,438
証書貸付	257,343	247,358
当座貸越	29,852	29,977
外国為替	438	257
外国他店預け	438	257
その他資産	1,406	1,443
前払費用	7	6
未収収益	419	386
金融派生商品	7	5
その他の資産	972	1,044
有形固定資産	5,456	5,018
建物	1,136	1,160
土地	3,730	3,409
リース資産	56	70
建設仮勘定	63	—
その他の有形固定資産	469	377
無形固定資産	336	570
ソフトウェア	167	237
リース資産	137	294
その他の無形固定資産	30	38
繰延税金資産	1,097	1,231
支払承諾見返	2,263	2,045
貸倒引当金	△ 7,540	△6,650
資産の部合計	436,646	431,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	413,414	408,654
当座預金	11,492	9,891
普通預金	102,160	106,952
貯蓄預金	1,641	1,562
通知預金	542	524
定期預金	285,862	277,813
定期積金	8,912	9,265
その他の預金	2,802	2,645
外国為替	1	—
未払外国為替	1	—
その他負債	2,298	2,541
未払法人税等	49	25
未払費用	1,273	1,324
前受収益	310	294
従業員預り金	250	252
給付補てん備金	16	14
金融派生商品	8	—
リース債務	217	402
資産除去債務	—	53
その他の負債	172	173
賞与引当金	200	250
退職給付引当金	1,066	1,014
役員退職慰労引当金	232	216
睡眠預金払戻損失引当金	47	42
偶発損失引当金	128	210
再評価に係る繰延税金負債	763	681
支払承諾	2,263	2,045
負債の部合計	420,416	415,657
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	1,174	1,830
利益準備金	886	38
その他利益剰余金	288	1,791
別途積立金	3,000	—
繰越利益剰余金	△2,711	1,791
自己株式	△204	△204
株主資本合計	14,527	15,182
その他有価証券評価差額金	824	297
土地再評価差額金	878	758
評価・換算差額等合計	1,703	1,055
純資産の部合計	16,230	16,238
負債及び純資産の部合計	436,646	431,895

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	10,937	10,328
資金運用収益	8,634	8,214
貸出金利息	7,638	7,051
有価証券利息配当金	961	1,142
コールローン利息	19	14
預け金利息	10	3
その他の受入利息	5	2
役務取引等収益	1,118	1,166
受入為替手数料	383	352
その他の役務収益	734	813
その他業務収益	531	840
外国為替売買益	11	12
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	484	827
金融派生商品収益	35	0
その他経常収益	652	107
株式等売却益	573	37
金銭の信託運用益	8	—
その他の経常収益	69	69
経常費用	13,347	9,402
資金調達費用	1,151	724
預金利息	1,140	712
コールマネー利息	0	0
その他の支払利息	10	12
役務取引等費用	878	862
支払為替手数料	72	67
その他の役務費用	805	794
その他業務費用	200	587
国債等債券売却損	150	587
国債等債券償却	49	—
営業経費	6,481	6,306
その他経常費用	4,636	922
貸倒引当金繰入額	4,352	622
貸出金償却	7	17
株式等売却損	60	47
株式等償却	50	27
金銭の信託運用損	—	22
その他の経常費用	165	185
経常利益又は経常損失(△)	△2,410	925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	6	0
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	6	—
特別損失	161	351
固定資産処分損	4	11
減損損失	156	301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,565	575
法人税、住民税及び事業税	20	17
法人税等調整額	743	△169
法人税等合計	763	△152
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,300	7,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
資本剰余金合計		
前期末残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	874	886
当期変動額		
剰余金の配当	11	38
利益準備金の取崩	—	△886
当期変動額合計	11	△847
当期末残高	886	38
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,309	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,309	△3,000
当期変動額合計	△2,309	△3,000
当期末残高	3,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,673	△2,711
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△230
利益準備金の取崩	—	886
別途積立金の取崩	2,309	3,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△1,037	4,503
当期末残高	△2,711	1,791
利益剰余金合計		
前期末残高	4,510	1,174
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△3,335	655
当期末残高	1,174	1,830
自己株式		
前期末残高	△203	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△204	△204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	17,863	14,527
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△3,336	655
当期末残高	14,527	15,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,363	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,188	△527
当期変動額合計	2,188	△527
当期末残高	824	297
土地再評価差額金		
前期末残高	928	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△120
当期変動額合計	△50	△120
当期末残高	878	758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△434	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,137	△647
当期変動額合計	2,137	△647
当期末残高	1,703	1,055
純資産合計		
前期末残高	17,429	16,230
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	50	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,137	△647
当期変動額合計	△1,198	7
当期末残高	16,230	16,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,995百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上していません。

(6) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 2 百万円、税引前当期純利益は 40 百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

389 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 772 百万円、延滞債権額は 20,855 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 624 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 22,251 百万円あります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,135 百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,095 百万円及び預け金10 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は125 百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,334 百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,587 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,732 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

4,285 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

66 百万円

（当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 510 百万円であります。

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

22 百万円

14. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、38 百万円であります

(損益計算書関係)

当事業年度において、売却を決定した遊休資産及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 301 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 7 ヲ所	土地	11
	遊休資産 2 ヲ所	土地	4
福井県外	営業用店舗 2 ヲ所	土地及び建物等	285
合計			301

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	456	0	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	456	0	—	456	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	389
関連会社株式	—
合計	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

6. その他

役員の異動（平成23年6月29日付）

本日、別途開示いたします。

平成 23 年 3 月期  
決算説明資料



## 【 目 次 】

I 平成 23 年 3 月期決算の概要	1
II 平成 23 年 3 月期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	5
2. 業務純益【単体】	6
3. 損益状況【連結】	6
4. 利鞘（全店）【単体】	7
5. ROE【単体】	7
6. 有価証券関係損益【単体】	8
7. 有価証券の評価損益【単体】	8
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	9
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	10
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	11
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	11
4. 金融再生法開示債権【単体】	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	11
6. 自己査定 of 状況【単体】	12
7. 業種別貸出状況等	13
①業種別貸出金【単体】	13
②消費者ローン残高【単体】	13
③中小企業等貸出金残高（末残）・比率【単体】	13
8. 預金・貸出金の状況	13
①預金・貸出金の残高【単体】	13
②個人・法人別預金残高【単体】	14
③預かり資産残高【単体】	14

## I. 平成 23 年 3 月期決算の概要

## 1. ハイライト

○連結決算の損益は次の通りとなりました。

経常収益	10,538 百万円	(前期比 △640 百万円)
経常利益	919 百万円	(前期比 3,208 百万円)
当期純利益	714 百万円	(前期比 3,934 百万円)

○当行単体の損益は次の通りとなりました。

経常収益	10,328 百万円	(前期比 △608 百万円)
コア業務純益	1,549 百万円	(前期比 202 百万円)
経常利益	925 百万円	(前期比 3,336 百万円)
当期純利益	727 百万円	(前期比 4,056 百万円)

○自己資本比率は、連結で 8.76%、単体で 8.50%となり、連結ベースでは 22 年 3 月末比 0.44%上昇しました。Tier 1 比率では、連結で 7.81%、単体で 7.55%となり、連結ベースでは 22 年 3 月末比 0.47%上昇しました。

○金融再生法開示債権（単体）は、23,123 百万円となり、22 年 3 月末比 2,398 百万円増加しました。不良債権比率も 22 年 3 月末比 1.00%上昇し、7.32%となりました。

## ① 損益の概要

## 【連結】

(百万円)

	23 年 3 月期			22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	増減率	
経常収益	10,538	△ 640	△ 5.7%	11,178
経常利益	919	3,208	—	△ 2,288
当期純利益	714	3,934	—	△ 3,220

## 【単体】

(百万円)

	23 年 3 月期			22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	増減率	
経常収益	10,328	△ 608	△ 5.6%	10,937
コア業務純益	1,549	202	15.0%	1,347
経常利益	925	3,336	—	△ 2,410
当期純利益	727	4,056	—	△ 3,328

## ② 自己資本比率

	23 年 3 月末		22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
連結自己資本比率	8.76%	0.44%	8.32%
T i e r 1 比率	7.81%	0.47%	7.34%

	23 年 3 月末		22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
単体自己資本比率	8.50%	0.43%	8.07%
T i e r 1 比率	7.55%	0.47%	7.08%

## ③ 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	23 年 3 月末		22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
金融再生法開示債権	23,123	2,398	20,725
不良債権比率	7.32%	1.00%	6.32%

## 2. 当行単体の損益

- 経常収益は、貸出金利息収入及び有価証券運用収益が減少した結果、前期比 608 百万円減少の 10,328 百万円となりました。
- 銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、経費の削減等により前期比 202 百万円増加し 1,549 百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の増加に加え、前事業年度における予防的貸倒引当金の積増しが奏功し、925 百万円と黒字化いたしました。
- 当期純利益は、固定資産の減損を計上したものの、経常利益の増加等により 727 百万円と黒字化いたしました。

(百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
経常収益	10,328	△ 608	10,937
業務粗利益	8,048	△ 7	8,055
資金利益	7,490	7	7,483
役務取引等利益	304	63	240
その他業務利益	253	△ 77	331
うち債券関係損益	240	△ 44	284
経費	6,258	△ 165	6,423
人件費	3,199	△ 72	3,272
物件費	2,795	△ 71	2,866
税金	263	△ 20	284
一般貸倒引当金繰入額①	41	△ 174	216
業務純益	1,748	332	1,415
コア業務純益	1,549	202	1,347
臨時損益	△ 821	3,004	△ 3,825
うち株式等損益	△ 37	△ 500	462
うち不良債権処理額②	680	△ 3,526	4,206
(貸倒償却引当費用①+②)	722	△ 3,701	4,423
経常利益	925	3,336	△ 2,410
特別損益	△ 350	△ 195	△ 154
うち減損損失	301	145	156
当期純利益	727	4,056	△ 3,328

## 3. 預金・貸出金等

- 貸出金末残は、事業性貸出及び消費者ローンともに減少したことから、22年3月末比11,393百万円減少の312,910百万円となりました。
- 預金末残は、流動性預金は増加しましたが、定期性預金が減少したことから、22年3月末比4,759百万円減少の408,654百万円となりました。

## ① 預金・貸出金（末残）

【単体】

（百万円）

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
貸出金	312,910	△ 11,393	△ 3.5%	324,303
うち消費者ローン	92,617	△ 5,932	△ 6.0%	98,549
預金	408,654	△ 4,759	△ 1.2%	413,414

## ② 預金・貸出金（平残）

【単体】

（百万円）

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
貸出金	311,490	△ 18,491	△ 5.6%	329,981
預金	410,360	△ 10,194	△ 2.4%	420,555

## ③ 預かり資産残高

【単体】

（百万円）

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
国債等	7,826	△ 1,539	△ 16.4%	9,365
投資信託	22,898	△ 4,057	△ 15.1%	26,955

## 4. 有価証券の評価損益（減損処理後）

- 有価証券の評価損益は、債券及び株式の評価益が減少したことにより、22年3月末比573百万円減少し、416百万円となりました。

【単体】

（百万円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
有価証券計	416	△ 573	990
株式	24	△ 240	265
債券	495	△ 295	791
その他	△ 103	△ 38	△ 65

## 5. 平成24年3月期の業績予想等

- 連結経常収益は、有価証券運用収益の減少により、23年3月期減収となる見込みです。  
 ○連結経常利益及び連結当期純利益については、システム投資に伴う経費の増加等により、減益となる見込みです。  
 ○配当は、期末配当のみを予定しております。

## 【連結】

	24年3月期		23年3月期 実績
	予想	23年3月末比	
経常収益	9,500	△ 1,038	10,538
経常利益	500	△ 419	919
当期純利益	500	△ 214	714

	23年9月期		22年9月期 実績
	予想	22年9月末比	
経常収益	4,700	△ 901	5,601
経常利益	200	△ 649	849
当期純利益	200	△ 768	968

## 【単体】

	24年3月期		23年3月期 実績
	予想	23年3月末比	
経常収益	9,500	△ 828	10,328
コア業務純益	1,400	△ 149	1,549
経常利益	500	△ 425	925
当期純利益	500	△ 227	727

	23年9月期		22年9月期 実績
	予想	22年9月末比	
経常収益	4,700	△ 789	5,489
コア業務純益	600	△ 197	797
経常利益	200	△ 603	803
当期純利益	200	△ 797	997

	1株当たり年間配当金予想		
		中間	期末
普通株式	5円00銭	—	5円00銭
A種優先株式	19円00銭	—	19円00銭

## II 平成 23 年 3 月期決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	8,048	△ 7	8,055
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	7,808	37	7,770
国 内 業 務 粗 利 益	7,852	△ 55	7,908
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	7,685	82	7,602
資 金 利 益	7,388	53	7,335
役 務 取 引 等 利 益	295	63	232
そ の 他 業 務 利 益	167	△ 172	340
( うち 債 券 関 係 損 益 )	167	△ 138	305
国 際 業 務 粗 利 益	196	48	147
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	122	△ 45	167
資 金 利 益	101	△ 46	148
役 務 取 引 等 利 益	8	△ 0	8
そ の 他 業 務 利 益	85	95	△ 9
( うち 債 券 関 係 損 益 )	73	93	△ 20
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6,258	△ 165	6,423
人 件 費	3,199	△ 72	3,272
物 件 費	2,795	△ 71	2,866
税 金	263	△ 20	284
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,790	157	1,632
除 く 債 券 関 係 損 益	1,549	202	1,347
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41	△ 174	216
業 務 純 益	1,748	332	1,415
うち 債 券 関 係 損 益	240	△ 44	284
臨 時 損 益	△ 821	3,004	△ 3,825
② 不 良 債 権 処 理 額	680	△ 3,526	4,206
貸 出 金 償 却	17	10	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	580	△ 3,554	4,135
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	81	18	63
貸 出 金 売 却 損	—	—	—
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	722	△ 3,701	4,423
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 尻 )	△ 37	△ 500	462
株 式 等 売 却 益	37	△ 536	573
株 式 等 売 却 損	47	△ 13	60
株 式 等 償 却	27	△ 23	50
そ の 他 臨 時 損 益	△ 103	△ 21	△ 81
経 常 利 益	925	3,336	△ 2,410
特 別 損 益	△ 350	△ 195	△ 154
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 11	△ 6	△ 4
うち 減 損 損 失	301	145	156
税 引 前 当 期 純 利 益	575	3,140	△ 2,565
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	△ 2	20
法 人 税 等 調 整 額	△ 169	△ 912	743
当 期 純 利 益	727	4,056	△ 3,328

## 2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,790	157	1,632
職員一人当たり（千円）	3,284	489	2,794
業務純益	1,748	332	1,415
職員一人当たり（千円）	3,207	783	2,423

## 3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結粗利益	8,220	△ 33	8,254
資金利益	7,522	8	7,514
役務取引等利益	444	36	408
その他業務利益	253	△ 77	331
営業経費	6,395	△ 135	6,531
貸倒償却引当等費用	809	△ 3,640	4,450
一般貸倒引当金繰入額	34	△ 124	158
個別貸倒引当金繰入額	659	△ 3,557	4,216
偶発損失引当金繰入額	81	18	63
貸出金償却	32	21	10
貸出金売却損	1	1	—
株式等関係損益	△ 37	△ 500	462
その他	△ 56	△ 33	△ 23
経常利益	919	3,208	△ 2,288
特別損益	△ 350	△ 196	△ 154
税金等調整前当期純利益	568	3,012	△ 2,443
法人税、住民税及び事業税	25	△ 7	33
法人税等調整額	△ 171	△ 914	743
少数株主利益	△ 0	△ 0	0
当期純利益	714	3,934	△ 3,220

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結業務純益	1,838	216	1,621

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

## 4. 利鞘（全店） 【単体】 (%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
資金運用利回（A）	1.93	△ 0.04	1.97
貸出金利回	2.26	△ 0.05	2.31
有価証券利回	1.18	0.10	1.08
資金調達原価（B）	1.70	△ 0.09	1.79
預金等利回	0.17	△ 0.10	0.27
外部負債利回	0.13	△ 0.03	0.16
総資金利鞘（A）－（B）	0.23	0.05	0.18

## 5. ROE【単体】 (%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	11.02	1.33	9.69
業務純益ベース	10.76	2.35	8.41
当期純利益ベース	4.48	24.25	△ 19.77

## 6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
債券関係損益	240	△ 44	284
国債等債券売却益	827	342	484
国債等債券売却損	587	436	150
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	△ 49	49
株式関係損益	△ 37	△ 500	462
株式等売却益	37	△ 536	573
株式等売却損	47	△ 13	60
株式等償却	27	△ 23	50

## ○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

## 7. 有価証券の評価損益 【単体】

## ①有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

## ②評価損益【単体】

(百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	6	6	6	—	—	—	
子会社株式	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	416	△573	1,098	681	990	1,623	
合計	423	△567	1,104	681	990	1,623	
株式	24	△240	150	125	265	280	
債券	501	△289	818	316	791	1,016	
その他	△103	△ 38	135	239	△ 65	326	

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
自己資本比率	8.50%	△ 0.15%	0.43%	8.65%	8.07%
うちTier I比率	7.55%	△ 0.11%	0.47%	7.66%	7.08%
基本的項目（Tier I）	15,047	△ 284	576	15,332	14,470
補完的項目（Tier II）	1,893	△ 95	△ 122	1,989	2,015
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,245	△ 5	△ 31	1,250	1,276
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	648	△ 90	△ 90	739	739
控除項目	—	—	—	—	—
自己資本計	16,940	△ 380	454	17,321	16,485
リスクアセット	199,211	△ 816	△ 5,045	200,027	204,256

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
自己資本比率	8.76%	△ 0.14%	0.44%	8.90%	8.32%
うちTier I比率	7.81%	△ 0.10%	0.47%	7.91%	7.34%
基本的項目（Tier I）	15,612	△ 268	562	15,881	15,050
補完的項目（Tier II）	1,896	△ 96	△ 123	1,993	2,020
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,248	△ 5	△ 32	1,254	1,281
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	648	△ 90	△ 90	739	739
控除項目	—	—	—	—	—
自己資本計	17,509	△ 365	438	17,875	17,070
リスクアセット	199,801	△ 894	△ 5,222	200,695	205,023

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

## Ⅲ貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

## 【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
破綻先債権額	772	△ 308	△ 373	1,080	1,145
延滞債権額	20,855	1,474	2,077	19,381	18,778
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 71	—	71
貸出条件緩和債権額	624	480	504	144	120
リスク管理債権合計	22,251	1,645	2,135	20,606	20,116

貸出金残高(末残)	312,910	△ 6,084	△ 11,393	318,994	324,303
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

破綻先債権額	0.24%	△ 0.09%	△ 0.11%	0.33%	0.35%
延滞債権額	6.66%	0.59%	0.87%	6.07%	5.79%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.02%	—	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.19%	0.15%	0.16%	0.04%	0.03%
貸出金残高比合計	7.11%	0.66%	0.91%	6.45%	6.20%

## 【連結】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
破綻先債権額	867	△ 276	△ 333	1,143	1,200
延滞債権額	21,095	1,324	1,857	19,771	19,238
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 71	—	71
貸出条件緩和債権額	624	480	504	144	120
リスク管理債権合計	22,587	1,528	1,956	21,059	20,631

貸出金残高(末残)	313,491	△ 6,228	△ 11,634	319,719	325,125
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

破綻先債権額	0.27%	△ 0.08%	△ 0.09%	0.35%	0.36%
延滞債権額	6.72%	0.54%	0.81%	6.18%	5.91%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.02%	—	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.19%	0.15%	0.16%	0.04%	0.03%
貸出金残高比合計	7.20%	0.62%	0.86%	6.58%	6.34%

## 2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	6,650	305 △ 890	6,345	7,540
一般貸倒引当金	2,049	66 42	1,983	2,007
個別貸倒引当金	4,601	240 △ 932	4,361	5,533

## 【連結】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	6,941	223 △ 1,010	6,718	7,951
一般貸倒引当金	2,090	53 35	2,037	2,055
個別貸倒引当金	4,850	169 △ 1,045	4,681	5,895

## 3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,251	1,645 2,135	20,606	20,116
担保等によるカバー分 (B)	16,421	984 2,486	15,437	13,935
貸倒引当金 (C)	4,613	408 △ 757	4,205	5,370
引当率 (C/A)	20.73%	0.33% △ 5.96%	20.40%	26.69%
引当率 (B+C)/A	94.53%	△ 0.79% △ 1.43%	95.32%	95.96%

## 4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,198	1,008 △ 982	4,190	6,180
危険債権	17,300	162 2,948	17,138	14,352
要管理債権	624	480 433	144	191
金融再生法開示債権合計	23,123	1,650 2,398	21,473	20,725

総与信残高 (末残)	315,753	△ 6,594 △ 12,046	322,347	327,799
------------	---------	------------------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.64%	0.35% △ 0.24%	1.29%	1.88%
危険債権	5.47%	0.16% 1.10%	5.31%	4.37%
要管理債権	0.19%	0.15% 0.14%	0.04%	0.05%
総与信残高比合計	7.32%	0.66% 1.00%	6.66%	6.32%

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
保全額	21,903	1,446 2,040	20,457	19,863
貸倒引当金	4,802	413 △ 768	4,389	5,570
担保保証等	17,100	1,032 2,807	16,068	14,293

保全率 (保全額/開示債権額)	94.72%	△ 0.54% △ 1.12%	95.26%	95.84%
-----------------	--------	-----------------	--------	--------

## 6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 (対象：総与信)		分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 808		523	284	( 210)	( 216)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権 5,198	381	426	100.00%	破綻先債権 772
実質破綻先 4,390		2,669	1,721	( 732)	( 621)		3,036	1,353	100.00%	延滞債権 20,855
破綻懸念先 17,300		12,761	3,670	868 (2,798)		危険債権 17,300	13,633	2,798	94.98%	3ヵ月以上延滞債権 —
要 注 意 先	要管理先 949	89	860			要管理債権 624	49	223	43.66%	貸出条件緩和債権 624
	要管理先以外 の要注意先 43,753	22,021	21,732			小計 23,123	17,100	4,802	94.72%	合計 22,251
正常先 215,996		215,996				正常債権 292,629				
合計 283,198		254,061	28,268	868 (3,740)	( 838)	合計 315,753				

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。なお、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

## 7. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
合計	312,910	△ 6,084	△ 11,393	318,994	324,303
製造業	34,329	△ 587	△ 3,148	34,916	37,477
農業, 林業	348	△ 6	33	354	314
漁業	7	△ 1	△ 1	9	8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	106	△ 12	△ 82	119	188
建設業	27,418	△ 311	△ 1,122	27,730	28,541
電気・ガス・熱供給・水道業	1,049	△ 30	△ 142	1,079	1,191
情報通信業	1,935	△ 74	△ 168	2,010	2,104
運輸業, 郵便業	7,505	243	226	7,262	7,279
卸売業, 小売業	41,113	△ 534	△ 1,004	41,648	42,118
金融業, 保険業	11,831	1,464	1,628	10,366	10,203
不動産業, 物品賃貸業	33,643	△ 1,896	△ 2,598	35,540	36,242
各種サービス業	24,818	△ 34	△ 2,689	24,853	27,507
地方公共団体	32,543	△ 827	4,078	33,370	28,465
その他	96,257	△ 3,473	△ 6,400	99,731	102,657

## ②消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
消費者ローン残高	92,617	△ 3,298	△ 5,932	95,915	98,549
住宅ローン残高	84,385	△ 3,400	△ 5,756	87,786	90,142
その他ローン残高	8,231	102	△ 175	8,129	8,407

## ③中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
中小企業等貸出金残高	256,666	△ 3,608	△ 13,604	260,275	270,270
中小企業等貸出金比率	82.02%	0.43%	△ 1.31%	81.59%	83.33%

## 8. 預金・貸出金の状況

## ①預金・貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
預金(末残)	408,654	△ 1,532	△ 4,759	410,186	413,414
〃(平残)	410,360	△ 335	△ 10,194	410,695	420,555
譲渡性預金(末残)	—	—	—	—	—
〃(平残)	—	—	—	—	—
預金+譲渡性預金(末残)	408,654	△ 1,532	△ 4,759	410,186	413,414
〃(平残)	410,360	△ 335	△ 10,194	410,695	420,555
貸出金(末残)	312,910	△ 6,084	△ 11,393	318,994	324,303
〃(平残)	311,490	△ 2,515	△ 18,491	314,005	329,981

## ②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
個人預金	337,061	△ 3,922	332,251	340,984
法人預金	66,474	△ 1,032	65,924	67,507

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。  
2. 法人は金融機関を除いております。

## ③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
国債	7,826	△ 1,184	9,010	9,365
投資信託	22,898	△ 1,984	24,882	26,955